



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信義

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 須多 敦子

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 079-235-6005

平成24年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	171,800	7.7	11,348	△20.1	10,995	△17.9	6,407	△18.1
23年3月期	159,512	67.0	14,199	—	13,395	—	7,822	—

(注) 包括利益 24年3月期 6,032百万円 (△13.9%) 23年3月期 7,007百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.71	—	6.8	5.5	6.6
23年3月期	48.47	—	8.8	7.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	212,364	96,993	45.5	598.42
23年3月期	188,213	92,591	49.0	571.23

(参考) 自己資本 24年3月期 96,557百万円 23年3月期 92,181百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,151	△17,902	11,296	16,499
23年3月期	10,487	△12,457	9,050	18,988

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,613	20.6	1.8
24年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	1,452	22.7	1.5
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△6.0	3,200	△49.7	3,000	△50.1	1,700	△52.3	10.54
通期	170,000	△1.0	9,400	△17.2	9,000	△18.1	5,300	△17.3	32.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	167,124,036 株	23年3月期	167,124,036 株
24年3月期	5,770,712 株	23年3月期	5,749,745 株
24年3月期	161,362,388 株	23年3月期	161,391,458 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照ください。)

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であるため、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額につきましては、今後の事業環境を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
【セグメント情報】	14
【1株当たり情報】	15
【重要な後発事象】	15
参考資料	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）のわが国経済につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一時的に活動水準は大きく低下いたしました。その後は電力問題を除き供給面での制約が解消されたこともあり、比較的順調に回復いたしました。しかし秋口以降、欧州の債務問題が深刻度を加えたことや、新興国のインフレ抑制策等による海外経済の減速が発生したことに加え、歴史的な円高の継続もあり、経済活動は減速傾向が明らかとなりました。

特殊鋼業界におきましても同様の動きをたどり、わが国の特殊鋼熱間圧延鋼材生産数量は、前期比微減に留まりました。

このような中、当期の当社グループの販売数量は、中国経済の減速等に伴う建機・産機業界向けの需要減少の影響等を期の後半で強く受けましたものの、比較的堅調な内外需要による追い風を期の前半で受けたこともあり、期全般としては比較的順調に推移いたしました。これにより、売上高につきましては、前期比122億87百万円増の1,718億円となりました。利益面につきましては、コストダウンの実施にも注力いたしました。円高の影響や燃料・電力価格の上昇、減価償却費の増加などもあり、経常利益は、前期比24億円減の109億95百万円、当期純利益は、同14億14百万円減の64億7百万円となりました。

事業セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 鋼材事業

東日本大震災の影響により自動車業界を中心とした一時的な生産の低下はありましたものの、その後の立ち上がりが早かったことや輸出の回復などから、当期の販売数量は、比較的順調に推移いたしました。これにより、売上高は前期比97億46百万円増の1,581億9百万円となりました。一方、営業利益につきましては、コストダウンの実施に注力いたしましたものの、円高の影響や燃料・電力価格の上昇、減価償却費の増加などにより、前期比7億38百万円減の114億64百万円となりました。

#### 特殊材事業

耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っており、当期の売上高は前期比13億1百万円増の69億73百万円、営業利益は前期比2億30百万円減の8億9百万円となりました。

#### 素形材事業

鋼材事業と同様、販売数量が比較的順調に推移したことなどにより、当期の売上高は前期比5億40百万円増の166億11百万円となりました。営業利益につきましても、鋼材事業と同様、円高の影響や燃料・電力価格の上昇などにより前期比1億円減の12億49百万円となりました。

#### その他

子会社を通じて、情報処理サービス等を行っております。当期の売上高は前期比1億78百万円増の12億25百万円となりました。営業利益は前期比38百万円減の65百万円となりました。

**(次期の見通し)**

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部には米国経済の回復傾向やエコカー補助金制度復活による自動車需要拡大などのプラス要素はあるものの、引き続き欧州経済の低迷やユーロ安・ドル安・円高基調の継続、原発の再稼働の見通しが不透明なことによる電力供給問題等、不安要素も多く、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明な状況が続くと考えられます。

こうした中、当社グループとしては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力するとともに、需要動向に即した生産に徹し、また、コストダウンのさらなる徹底等の内部努力や、鉄スクラップ・サーチャージ制度の拡充など、需要家ニーズに的確に対応しつつ、高品質の特殊鋼を供給出来る事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組むことによりまして、より一層の企業価値の増大を図っていく所存であります。

以上を総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は1,700億円、経常利益は90億円、当期純利益は53億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期末の総資産残高は、受取手形及び売掛金、有形固定資産、たな卸資産の増加などにより、2,123億64百万円（前期末比241億51百万円増）となりました。

負債残高は、長期借入金、未払金の増加などにより、1,153億71百万円（前期末比197億48百万円増）となりました。

純資産残高は、当期純利益の計上などにより969億93百万円（前期末比44億2百万円増）となりました。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

税金等調整前当期純利益（106億8百万円）、減価償却費（109億26百万円）に対し、売上債権の増加（△90億50百万円）、たな卸資産の増加（△70億25百万円）などにより、41億51百万円の収入（前期比63億35百万円の収入減）となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

既存老朽設備の更新、環境・省エネ、省力関係などを目的とした設備投資を実施したことなどにより、179億2百万円の支出（前期比54億45百万円の支出増）となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

借入金の増加（129億26百万円）などにより、112億96百万円の収入（前期比22億45百万円の収入増）となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、164億99百万円（前期末比24億88百万円減）となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	58.6%	53.8%	49.0%	45.5%
時価ベースの 自己資本比率	25.5%	40.8%	38.1%	34.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.0年	—	3.7年	5.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	37.2	—	22.5	18.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(ネット)／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成24年3月期につきましては、期末日が金融機関休日であったことによる影響を補正しております。

(注4) 有利子負債(ネット)は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から返済に充当可能な現預金を差し引いたものであります。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度、単独配当性向20~30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきます、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当期の配当につきましては、当期純利益が64億7百万円となったため、基本方針に則り年間では1株当たり9円とさせていただき予定であり、中間配当金を1株当たり5円実施させていただいておりますので、期末配当金は1株当たり4円となる見込みであります。

なお、次期以降につきましても、基本方針に基づき、期間業績に応じた配当を実施してまいります。ただし、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanyo-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,990	18,556
受取手形及び売掛金	52,847	61,862
商品及び製品	7,028	11,368
仕掛品	21,030	22,457
原材料及び貯蔵品	14,080	15,297
繰延税金資産	2,321	2,016
その他	876	1,480
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	117,162	133,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,344	44,875
減価償却累計額	△30,346	△31,315
建物及び構築物（純額）	12,997	13,559
機械装置及び運搬具	164,329	174,179
減価償却累計額	△130,281	△137,582
機械装置及び運搬具（純額）	34,048	36,596
土地	7,084	7,118
建設仮勘定	3,471	7,057
その他	6,410	7,205
減価償却累計額	△5,185	△5,689
その他（純額）	1,224	1,516
有形固定資産合計	58,827	65,849
無形固定資産	740	711
投資その他の資産		
投資有価証券	8,511	8,138
長期貸付金	29	1,821
繰延税金資産	222	210
前払年金費用	2,034	1,876
その他	968	1,015
貸倒引当金	△283	△291
投資その他の資産合計	11,482	12,771
固定資産合計	71,050	79,332
資産合計	188,213	212,364



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,040	18,344
短期借入金	35,389	36,134
未払法人税等	2,664	2,456
未払金	6,252	11,259
未払費用	5,937	6,885
賞与引当金	2,399	2,294
役員賞与引当金	94	92
その他	900	697
流動負債合計	70,678	78,165
固定負債		
長期借入金	22,400	34,569
繰延税金負債	483	747
退職給付引当金	1,310	1,233
役員退職慰労引当金	56	57
環境対策引当金	376	294
その他	316	304
固定負債合計	24,943	37,206
負債合計	95,622	115,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,595	22,596
利益剰余金	50,138	54,933
自己株式	△1,756	△1,767
株主資本合計	91,160	95,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,728	1,419
為替換算調整勘定	△706	△806
その他の包括利益累計額合計	1,021	612
少数株主持分	409	435
純資産合計	92,591	96,993
負債純資産合計	188,213	212,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	159,512	171,800
売上原価	133,560	147,554
売上総利益	25,951	24,245
販売費及び一般管理費		
販売費	5,984	6,375
一般管理費	5,766	6,521
販売費及び一般管理費合計	11,751	12,897
営業利益	14,199	11,348
営業外収益		
受取利息	49	11
受取配当金	121	165
助成金収入	13	73
その他	381	352
営業外収益合計	565	602
営業外費用		
支払利息	503	520
シンジケートローン手数料	358	270
その他	506	164
営業外費用合計	1,369	955
経常利益	13,395	10,995
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
土地売却益	266	3
債務保証損失引当金戻入額	174	—
貸倒引当金戻入額	169	—
特別利益合計	609	8
特別損失		
固定資産除売却損	1,102	396
投資有価証券評価損	217	—
ゴルフ会員権評価損	20	—
ゴルフ会員権売却損	3	—
特別損失合計	1,344	396
税金等調整前当期純利益	12,661	10,608
法人税、住民税及び事業税	2,673	3,538
法人税等調整額	2,128	617
法人税等合計	4,802	4,155
少数株主損益調整前当期純利益	7,858	6,452
少数株主利益	36	44
当期純利益	7,822	6,407

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,858	6,452
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△623	△309
為替換算調整勘定	△163	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△22
その他の包括利益合計	△851	△420
包括利益	7,007	6,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,991	5,999
少数株主に係る包括利益	15	33

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,182	20,182
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	22,594	22,595
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22,595	22,596
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	43,123	50,138
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△1,613
当期純利益	7,822	6,407
当期変動額合計	7,015	4,794
当期末残高	50,138	54,933
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,740	△1,756
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△12
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△15	△11
当期末残高	△1,756	△1,767
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	84,159	91,160
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△1,613
当期純利益	7,822	6,407
自己株式の取得	△17	△12
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	7,000	4,784
当期末残高	91,160	95,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,351	1,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△623	△309
当期変動額合計	△623	△309
当期末残高	1,728	1,419
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△499	△706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△99
当期変動額合計	△207	△99
当期末残高	△706	△806
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,852	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△830	△408
当期変動額合計	△830	△408
当期末残高	1,021	612
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	403	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	26
当期変動額合計	6	26
当期末残高	409	435
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	86,414	92,591
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△1,613
当期純利益	7,822	6,407
自己株式の取得	△17	△12
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	△381
当期変動額合計	6,176	4,402
当期末残高	92,591	96,993

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,661	10,608
減価償却費	9,979	10,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,041	△105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117	△75
前払年金費用の増減額 (△は増加)	190	158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△82
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△174	—
受取利息及び受取配当金	△170	△176
支払利息	503	520
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	217	—
固定資産除売却損益 (△は益)	836	392
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,276	△9,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,695	△7,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,753	2,736
その他	1,231	△526
小計	10,090	8,298
利息及び配当金の受取額	183	175
利息の支払額	△466	△519
法人税等の支払額	—	△3,802
法人税等の還付額	679	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,487	4,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,798	△13,287
有形固定資産の売却による収入	312	109
無形固定資産の取得による支出	△78	△153
投資有価証券の取得による支出	△83	△1
投資有価証券の売却による収入	—	15
長期貸付けによる支出	△5	△2,000
長期貸付金の回収による収入	250	12
3ヵ月超預金の純増減額 (△は増加)	4	△2,055
その他	△57	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,457	△17,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47	226
長期借入れによる収入	11,000	16,700
長期借入金の返済による支出	△1,071	△4,000
自己株式の取得による支出	△17	△12
自己株式の売却による収入	3	2
配当金の支払額	△806	△1,613
少数株主への配当金の支払額	△9	△6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,050</b>	<b>11,296</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△33
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>6,932</b>	<b>△2,488</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,055	18,988
現金及び現金同等物の期末残高	18,988	16,499

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、耐熱・耐食合金、金属粉末製品などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,129	6,973	16,611	171,715	84	171,800	—	171,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,980	—	—	9,980	1,140	11,120	△11,120	—
計	158,109	6,973	16,611	181,695	1,225	182,920	△11,120	171,800
セグメント利益	11,464	809	1,249	13,524	65	13,589	△2,241	11,348
その他の項目								
減価償却費	10,069	339	470	10,879	7	10,886	△25	10,861

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△2,241百万円は、棚卸資産の調整額△2,231百万円、セグメント間取引消去38百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。



## 【1株当たり情報】

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	571.23 円	598.42 円
1株当たり当期純利益金額	48.47 円	39.71 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	7,822 百万円	6,407 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	7,822 百万円	6,407 百万円
普通株式の期中平均株式数	161,391,458 株	161,362,388 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	92,591 百万円	96,993 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	(409 百万円)	(435 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	92,181 百万円	96,557 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	161,374,291 株	161,353,324 株

## 【重要な後発事象】

該当事項はありません。

## 参考資料

## 平成24年3月期 決算発表

## 1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率 通期
	24年3月期	23年3月期			25年3月期		
売上高	171,800	159,512	12,287	7.7	170,000	△1,800	△1.0
営業利益	11,348	14,199	△2,851	△20.1	9,400	△1,948	△17.2
経常利益	10,995	13,395	△2,400	△17.9	9,000	△1,995	△18.1
(ROS)	(6.4)	(8.4)	(△2.0)		(5.3)	(△1.1)	
当期純利益	6,407	7,822	△1,414	△18.1	5,300	△1,107	△17.3
設備投資	18,212	11,827	6,385	54.0	16,000	△2,212	△12.1
減価償却費	10,926	9,979	947	9.5	12,500	1,573	14.4
棚卸資産評価損影響	△228	536	△765	—	—	228	△100.0
〃を除く経常利益	11,223	12,859	△1,635	△12.7	9,000	△2,223	△19.8

(参考) 当期の四半期業績推移

(単位：百万円、%)

	24年3月期				通期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
売上高	42,244	42,862	44,435	42,258	171,800
営業利益	3,420	2,948	3,199	1,781	11,348
経常利益	3,335	2,677	3,185	1,797	10,995
(ROS)	(7.9)	(6.2)	(7.2)	(4.3)	(6.4)
当期純利益	2,007	1,557	1,744	1,098	6,407

## 2. 24年3月期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量・価格・構成	26	1. 原燃料価格の上昇	20
2. 変動費のコストダウン	31	2. 固定費の増加	27
		3. 棚卸資産評価損影響	8
		4. 原価現出差異	17
		5. その他	9
計 (A)	57	計 (B)	81
		差引 (A) - (B)	△24